

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1 電子自治体推進課	電子申請サービス提供業務 (LoGoフォーム)	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	1,981,320 円	①本業務は、県内市町村の行政手続の電子化を推進するための支援として、市町村の標準的な電子申請フォームを県で作成することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、県内17市町村が現在利用する電子申請システムと同じシステムを選定することが必要である。 ③上記システム(株式会社トラストバンクが提供する「LoGoフォーム」)を提供することができる本県で唯一の販売代理店は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2 人事課	令和6年度大分県人事管理システム運用保守業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	10,513,305 円	①本業務は、職員の人事情報を管理するシステムとして、(株)オーイーシーが有するパッケージソフトをベースに、大分県向けにカスタマイズするため、その設計、構築から導入までの一連の開発を委託したシステムの運用保守委託業務である。 ②システムの運用に際しては、システム不具合の対応や軽微な変更等、早急に対応する必要がある。 ③上記を実施できる契約相手方は、パッケージソフトの著作権を有する開発業者である(株)オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3 税務課	地方税共通納税システム対象税目拡大対応県税システム改修業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社九州南部公共ビジネス部	11,990,000 円	①本業務は、地方税共通納税システム対象税目拡大対応における県税総合情報管理システムの改修業務委託を行うものである。 ②県税総合情報管理システム改修作業業務における要件定義、プログラム製造、プログラム修正、データベース追加変更等に対して確実な作業が行えることが必要である。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった富士通Japan株式会社九州南部公共ビジネス部のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4 税務課	令和6年度OSS連携システム維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市金池南1丁目5-1 コレジオ大分5階	株式会社ザイナス	1,471,250 円	①本業務は、自動車登録手続きを効率化のため運用している自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)連携システムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった株式会社ザイナスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5 税務課	令和6年度たばこ流通情報管理システム運用業務委託	令和6年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	1,333,640 円	①本業務は、県たばこ税の賦課徴収事務を効率的に行うため、たばこ流通情報管理システムにて申告書等の処理やたばこ流通情報の管理資料等の作成を委託するものである。 ②当該システムの運用は地方公共団体情報システム機構のみが行っており、他に代わりのない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
6 税務課	令和6年度QRコード印刷システム維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	1,276,000 円	①本業務は、県税システムと連携し、円滑・確実に地方税統一QRコードの印刷を行うため、システムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
7 税務課	令和6年度滞納整理システム維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	1,980,000 円	①本業務は、県税総合情報管理システムと連携しながら、県税の徴収事務の効率化を図るシステムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
8 税務課	令和6年度納税確認システム維持管理業務委託	令和6年4月1日	大分県大分市津留1979番地1	鬼塚電気工事株式会社	1,629,100 円	①本業務は、納税確認を行う自動車整備事業者等に対し、円滑・確実なサービスを提供するため、システムの維持管理業務の委託を行うものである。 ②システムの円滑かつ効率的な運用を図るためには、適切な維持管理業務が不可欠であり、プログラムバグ修正、仕様変更及びデータ修正等の作業に迅速に対応しなければならない。 ③上記を満たすものは、システム開発全般に携わった鬼塚電気工事株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
9 税務課	令和6年度軽油流通情報管理システム運用業務委託	令和6年4月1日	東京都千代田区一番町25番地	地方公共団体情報システム機構	3,943,280 円	①本業務は、軽油引取税の賦課徴収事務を効率的に行うため、軽油流通情報管理システムにて申告数量等のデータの突合処理を委託するものである。 ②当該システムの運用は地方公共団体情報システム機構のみが行っており、他に代るものがない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
10 総務事務センター	会計年度任用職員の勤労手当支給に係る総務事務システム改修委託業務	令和6年4月10日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社 大分営業所	3,091,550 円	①本業務は、総務事務システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、総務事務システムのプログラムに関する知識が必要である。 ③上記を有する者は総務事務システムを開発した富士電機ITソリューション株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
11 電子自治体推進課	通信設備等の保守等に関する契約	令和6年4月1日	大分県大分市長浜町3丁目15番7号	西日本電信電話株式会社	4,055,277 円	①本契約は、NTT西日本の局舎をアクセス拠点とし通信設備等を局舎内に設置し、保守を委託するものである。 ②ネットワーク運用には24時間365日の安定した稼働が必要であり、電源設備、空調設備、耐震設備等が整っている場所に設置しなければならない。 ③この条件を満たす設置場所を提供しているのはNTT西日本のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
12 電子自治体推進課	大分県庁資産管理ツール等一式の賃貸借契約	令和6年4月1日	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号	NTT・TCリース株式会社 九州支店	2,277,000 円	①本業務は、現在借り入れている資産管理ツール等を再リースする契約を行うものである。 ②これを行うためには、現契約の相手方であるNTT・TCリース株式会社九州支店との契約が必要である。 ③上記条件を満たす者は、NTT・TCリース株式会社九州支店のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13 電子自治体推進課	令和6年度豊の国ハイパーネットワーク運用管理業務	令和6年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	27,192,000 円	①本業務は県が運用するサーバ及びデータ通信機器等をデータセンター施設に設置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②電源の2重化、24時間空調、厳重なセンター内への入退室管理、強固な耐震設備等あらゆる災害に対応できるなど、より高度なセキュリティと堅牢なファシリティの確保に加え、障害等によるネットワーク停止の際、復旧を迅速に行うには、県内のデータセンター内に常に要員を確保し、24時間365日、機器やネットワークの状況を監視しておく必要がある。 ③上記施設を有する者はソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
14 電子自治体推進課	令和6年度データセンター施設賃貸借契約	令和6年4月1日	東京都港区海岸一丁目7番1号	ソフトバンク株式会社	14,889,600 円	①本業務は県が運用するサーバ及びデータ通信機器等をデータセンター施設に設置し、同施設の有するサービスの提供を受けるものである。 ②電源の2重化、24時間空調、厳重なセンター内への入退室管理、強固な耐震設備等あらゆる災害に対応できるなど、より高度なセキュリティと堅牢なファシリティの確保に加え、障害等によるネットワーク停止の際、復旧を迅速に行うには、県内のデータセンター内に常に要員を確保し、24時間365日、機器やネットワークの状況を監視しておく必要がある。 ③上記施設を有する者はソフトバンク株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15 電子自治体推進課	グループウェア利用に係るリモートアクセスシステム機能拡張部分に関する運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	大分県大分市金池町3-3-11 金池MGビル	株式会社エイビス	2,820,180 円	①本業務は、グループウェア利用に係るリモートアクセスシステムの拡張機能に関する保守運用委託業務である。 ②これを行うためには、本体及び拡張システムの構成や設定を熟知している必要がある。また、障害等が発生した際に、迅速に原因の切り分けを行い対応できる必要がある。 ③上記条件を満たす者は株式会社エイビスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16 電子自治体推進課	業務用チャットツール利用契約	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	27,118,080 円	①本契約は、新型コロナウイルス感染症や災害等の緊急時において、庁舎外でも迅速かつ効率的な連絡体制を構築することを目的として、従来のメール等の連絡手段よりも効率的な連絡が可能なチャットツールを導入するものである。 ②この目的を達成するには、以下の要件を満たすチャットツールを選定する必要がある。 ・LGWAN環境・インターネットの双方からアクセスが可能であること。 ・パソコン及びスマートフォンでの使用が可能であること。 ・インターネット経由で入手したファイルをLGWAN接続系に取込む場合は、ファイル無害化処理がなされること。 ・LGWAN-ASPで提供され、複数の地方公共団体の導入実績を有するサービスであること。 ③上記の要件を全て満たすサービスは、LGWAN環境でもインターネット環境でも利用できるクラウド型の自治体専用ビジネスチャットツールとして株式会社トラストバンクが提供する「LoGoチャット」のみであり、本製品を提供することができる本県で唯一の販売代理店である株式会社オーイーシーと随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
17 電子自治体推進課	大分県総務事務システム運用保守委託	令和6年4月1日	大分県大分市寿町5-20	富士電機ITソリューション株式会社	21,509,180 円	①本業務は大分県総務事務システムの運用保守にかかる運用監視、障害管理、問い合わせ対応、及びセキュリティ管理等の作業を委託するもの ②これを行うためには当該システムに精通し、細部まで熟知している必要がある。 ③上記の条件を満たすのは、本システムの開発に携わった左記の業者のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
18 電子自治体推進課	令和6年度大分県モバイル型キャッシュレス端末POSアカウント賃貸借契約	令和6年4月1日	大分県大分市東大道二丁目5番60号	モバイルクリエイト株式会社	2,282,280 円	①本業務は、モバイル型キャッシュレス決済に伴うPOSシステム利用及び運用保守を行うものである。 ②導入済のキャッシュレス決済端末運用を行うためには、モバイルクリエイト(株)が提供するPOSシステムが必要である。 ③上記技術を有する者はモバイルクリエイト株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
19 電子自治体推進課	令和6年度大分県施設予約システムサービス提供業務に係る契約	令和6年4月1日	愛知県名古屋市長区照が丘10-1	株式会社リザーブマート	1,101,100 円	①本業務は、R3年度に導入した大分県施設予約システムのサービス利用に係る契約である。 ②本システムは株式会社リザーブマートがクラウドサービスにより運営するものであり、別システムを導入すると、3年度に登録した施設情報の再登録や職員の操作研修等に多大な費用が必要となる。 ③今後も本システムを継続利用する必要があり、現在利用している株式会社リザーブマートのサービス以外にない。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
20 電子自治体推進課	令和6年度大分県POSアカウント賃貸借契約	令和6年4月1日	東京都中央区築地5丁目4番地18 汐留イーストサイドビル2・3階	ポスタス株式会社	3,207,600 円	①本業務は、自動釣銭機付キャッシュレス決済に伴うPOSシステム利用及び自動釣銭機の運用保守を行うものである。 ②導入済のキャッシュレス決済端末及び自動釣銭機の運用を行うためには、ポスタス(株)が提供するPOSシステムが必要である。 ③上記技術を有する者はポスタス株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
21 電子自治体推進課	磁気媒体保管業務委託契約	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	1,013,100 円	①当該磁気媒体外保管業務は、県の開庁日に1日1回、磁気媒体の授受を行うこととしており、その記録媒体の保管庫については、地震等の災害に耐える設備であることや施錠等セキュリティ設備が完備されていることなどを仕様書で規定している。 ②これを行うためには、地震等の災害により交通遮断が発生した場合も、仕様書の要件を満たすサービスを提供できなければならない。 ③上記要件に該当する業者は大分県庁舎近辺に拠点を構える株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
22 電子自治体推進課	大分県職員ポータルシステム運用管理支援業務委託契約	令和6年4月1日	大分県大分市金池町3-3-11 金池MGビル	株式会社エイビス	2,571,250 円	①本業務は、大分県職員ポータルシステムの運用監視、障害対応、問い合わせ対応及びデータメンテナンス等、本システムの円滑かつ安定した運用を確保するために行うものである。 ②これを行うためには、一体型ポータルとして大分県独自仕様を満たすために機能の開発や設定組み込みなどを把握している必要がある。 ③上記技術を有する者は、大分県の独自仕様の開発に携わっている(株)エイビスのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
23 電子自治体推進課	大分県情報システム・機器に係る開発及び運用保守支援業務委託契約	令和6年4月1日	大分県大分市東春日町17番57号	株式会社オーイーシー	8,633,460 円	①本業務は、大分県情報システム・機器に係る開発及び運用保守支援委託業務である。 ②これを行うためには、委託期間中は、年度替わりによるシステム対応を行うとともに、システムを安定的に運用しなければならず、業務を熟知し迅速かつ的確に業務を遂行する必要がある。さらに、単に専門技術を有するのみならず、システムの運用には、県の制度等を熟知している必要がある。 ③上記条件を満たす者は株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
24 人事課	大分県職員健康管理システム利用契約	令和6年4月1日	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	株式会社麻生情報システム	2,637,360 円	①本業務は、大分県職員健康管理システムの運用を行うものである。 ②システムの運用に際しては、システム不具合の対応や軽微な変更等、早急に対応する必要がある。 ③上記を実施できる契約相手方は、パッケージソフトの著作権を有する開発業者である(株)麻生情報システムのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
25 人事課	大分県人事給与システム改修委託業務	令和6年4月19日	大分県大分市東春日町17番58号	富士通Japan株式会社	9,900,000 円	①現行システムは富士通(株)が開発したものである。また、本システムは知事部局職員のみならず、教育庁、警察、小・中学校、高等学校、各種委員会、企業局、病院局の職員(全体で約2万人)の給与支給を行っているシステムである。 ②改修により障害等が発生することがないようにハードウェア及びソフトウェアの内容を熟知し、適切にシステムを改修することが必要であり、システム改修するためには、開発元の固有の技術力が必要である。 ③その技術力を有する者は、富士通(株)から事業を承継する富士通Japan株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26 大分県税事務所	令和6年度軽自動車税環境性能割申告書確認等事務委託	令和6年4月1日	大分市三佐5丁目1番27号	一般社団法人 全国軽自動車協会連合会大分事務所	2,025,804 円	①本業務は、軽自動車に係る自動車税環境性能割の適正な申告と事務処理の促進を図るため、道路運送車両法に基づき、検査の申請又は届け出を行う場合に提出する書類に添付される申告書の記載事項の確認等を委託するもの ②一般社団法人全国軽自動車協会連合会大分事務所は、軽自動車の検査に関する業務を行う軽自動車検査協会と同一建物内に所在し、軽自動車に関する登録等に関する事務を行っており、納税義務者から申請される自動車税環境性能割申告書の受付も同法人が行っており、円滑に対応することができる。 ③上記を満たすものは、一般社団法人全国軽自動車協会連合会大分事務所のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
27 大分県北部振興局	R6畑地化伏田換地(その1)委託業務	令和6年4月22日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号	大分県土地改良事業団体連合会	7,205,000 円	①本業務は、大分県土地改良事業換地業務委託要綱第3条の規定により、市町村・土地改良区・大分県土地改良事業団体連合会・その他知事が認めるものに委託を行うものである。 ②大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に精通し、換地の専門知識を有する換地士を多く抱え、換地専門の組織を有しているため、随意契約を締結するもの	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

総務部

随意契約件数

32件

金額

202,600,466 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
28 大分県豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所	R6畑地化宇田枝左右知工区埋蔵文化財発掘調査委託業務	令和6年5月27日	大分県豊後大野市三重町市場1200番地	豊後大野市長	3,607,500 円	①本業務は、県営水田畑地化推進基盤整備事業「宇田枝地区」において、埋蔵文化財発掘調査を行うものである。 ②大分県教育委員会が各市町村教育委員会あて発出した、平成2年10月19日付け教委文第1943号「埋蔵文化財包蔵地及びその周辺における開発計画の事前協議と調査体制の整備について(依頼)」によって、県営の農業基盤整備事業にかかる埋蔵文化財発掘調査は市町村が対応することとなっているため、豊後大野市と随意契約を締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29 県政情報課	大分県例規データベースシステム等の使用に関する契約	令和6年4月1日	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4-27 Aビル2階	株式会社ぎょうせい 九州支社	5,722,200 円	①全庁的に業務に使用し、対外的に公表する大分県例規データベースには、大分県法規集と同内容で正確であること、これまでの改廃状況を含めたデータを提供できることが求められる。また、例規には法令の引用がされているため、法令の改廃状況と連動させてデータを確認することが必要である。 ②(株)ぎょうせいは、法令集の編纂についての専門業者であり、データベース化に関してノウハウや実績を有している。「大分県法規集」の編纂を行っていることから、大分県法規集と同内容のデータベースを正確に作成し、これまでの例規の改廃状況を含めたデータベースを作成し、及び大分県の例規と法令の改廃状況を連動させたデータを提供できるのは(株)ぎょうせいのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30 県政情報課	第一法規総合情報データベースシステム利用契約	令和6年4月1日	東京都港区南青山2丁目11番17号	第一法規 株式会社(東京)	1,347,720 円	①本契約は、判例等を迅速かつ正確に検索するための判例検索システム等の利用契約である。 ②これに適するのは、他者が提供している判例検索システムと比べ、判例要旨の収録件数が多く、また、判例検索システムと連動したシステムの利便性が高く、法務室の訴訟事務、相談業務等の円滑な遂行に資する総合的なシステムである。 ③これに適するものを提供しているのは、第一法規株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31 税務課	大分県自動車税収納事務委託契約(単価契約)	令和6年4月1日	東京都中央区日本橋本石町4丁目6番7号	地銀ネットワークサービス株式会社	9,789,330 円	①本業務は、コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリによる自動車税種別割等の収納及び取りまとめについての収納事務を委託するものである。 ②平成19年度に企画提案を募集し、優れた提案を行った地銀ネットワークサービス(株)と契約を締結した。本県の自動車税種別割のシステムは、この事業者から送信される収納データの形態に合わせて改修されている。 ③②の理由により、地銀ネットワークサービス(株)と収納事務に関する委託契約を結ぶほかなく、他業者との競争には適さないもの ④単価契約: 収納1件につき61.16円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32 税務課	pipitLINQ(預貯金等照会電子化サービス)利用契約(単価契約)	令和6年4月1日	福岡県福岡市博多区駅前1-17-21	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	2,486,000 円	①本業務は、徴収業務における預貯金等照会について、電子化サービスを利用するものである。 ②本県の預金等債権の差押実績の大半を占める金融機関で同システムを導入しているため、他業者との競争には適さない。 ③単価契約: 月額基本料132,000円、照会1件につき11円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号